

令和4年度

財政状況のあらまし



松下玲子市長

令和4年度は第六期長期計画の3年目として「誰もが安心して暮らし続けられるまちへくらしと地域を守り育む予算」と位置付け、障害者自立支援のための介護・訓練等給付や中学校改築事業など、長期計画に掲げられた各分野の施策を推進しました。

また、1年を通して新型コロナウイルスワクチン接種事業など感染拡大防止に努めるとともに、住民税非課税

世帯などへの各種給付金やくらし地域応援券事業などの生活・経済支援策を実施しました。

引き続き、市民のいのちと暮らし、まちの経済を守り、安心と活力を取り戻すための取り組みを実施するとともに、安全・安心なまちづくりに向け、限られた財源を有効活用し、効率的かつ効果的な行政運営を進めていきます。

市の歳入歳出予算の執行状況、財産、市債（借入金）の現在高などを市民の皆さんへ報告するため、地方自治法および市条例に基づき、毎年2回、財政状況を公表しています。

今回は、令和4年度（4年4月～5年3月）の決算状況をお知らせします。地方自治法に基づき、監査委員の決算審査意見書を付して市議会へ提出し、9月の市議会にて審議されます▶問：財政課☎60-1803

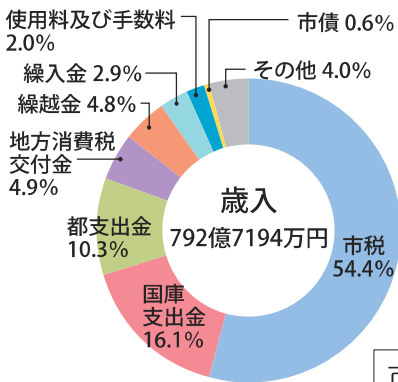
4年度一般会計の

歳入・歳出決算の状況

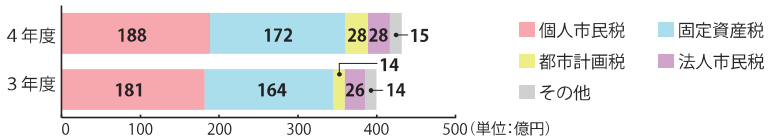
歳入

人口増などによる個人市民税、負担調整措置などによる固定資産税の増に加え、3年度に本市独自の施策として実施した都市計画税率1/2軽減の終了などにより、市税全体では前年度比8.0%の増となりました。

また、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減や新型コロナウイルスワクチンの接種規模縮小などによる歳出減に連動して国庫支出金が減となり、歳入総額では前年度比15億6894万円、1.9%の減となりました。なお、ふるさと納税の影響額（減収額）は約11億4300万円です。



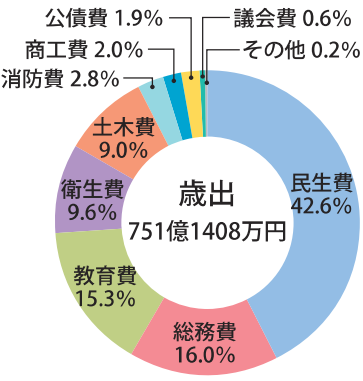
市税の内訳



歳出

目的別分類で見ると、（仮称）吉祥寺本町一丁目27番街区自転車駐車場整備における用地取得などによる土木費の増はあるものの、新学校給食桜堤調理場建設事業の終了などにより教育費が、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減などにより民生費が減となりました。

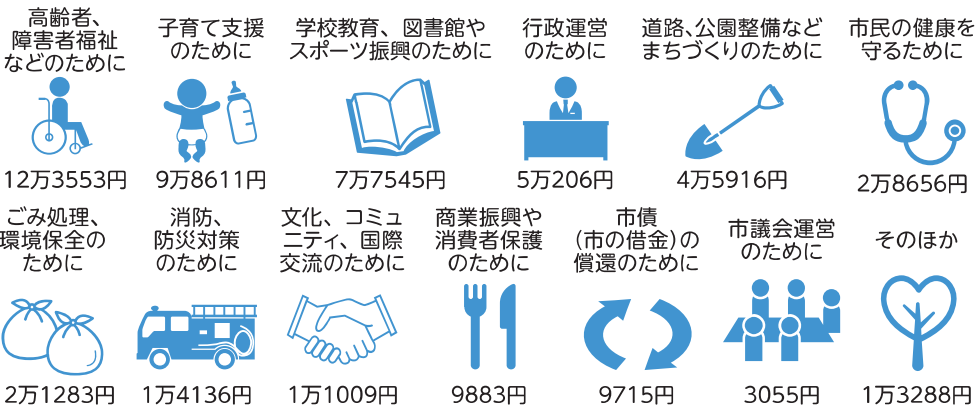
性質別分類では、補助費等などの増はあったものの、扶助費や貸付金・投資及び出資金・積立金などが減となりました。歳出総額では前年度比18億8459万円、2.4%の減となりました。



市民1人当たりの

歳出決算額

人口（5年4月1日現在）	14万8196人
1人当たりの歳出決算額	50万6856円



目的別経費	4年度 (前年度比増減額)	3年度
民生費	社会福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの経費、保育園や福祉施設などの管理運営など 319億8560万円 (△8億5776万円)	328億4336万円
総務費	企画、財務、課税、統計、住民票・戸籍などの管理経費、庁舎・文化施設の管理経費、人件費など 120億5039万円 (1976万円)	120億3063万円
教育費	市立小・中学校の学校教育や管理運営、図書館・武蔵野プレイス・総合体育館などの管理運営など 114億9189万円 (△16億3031万円)	131億2221万円
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種や各種検診、予防接種などの保健・健康づくり事業、ごみの収集・処理、公害対策など 72億2250万円 (5283万円)	71億6967万円
土木費	道路・公園の整備・維持管理、計画的なまちづくりに要する経費など 67億8698万円 (7億8284万円)	60億414万円
消防費	消防事務、消防団などの活動、災害対策など 20億9490万円 (2580万円)	20億6910万円
商工費	地域産業の振興など 14億6462万円 (△1億8661万円)	16億5122万円
公債費	市債（借入金）の償還（返済） 14億3968万円 (△1億410万円)	15億4378万円
議会費	市議会の運営 4億5265万円 (817万円)	4億4448万円
その他	勤労者対策、農業の振興など 1億2488万円 (480万円)	1億2008万円
合計	751億1408万円 (△18億8459万円)	769億9867万円

性質別経費	4年度 (前年度比増減額)	3年度
消費的経費	人件費 報酬、特別職給与、職員給・職員手当、退職金、社会保険料などの共済費など 103億3741万円 (△4億6983万円)	108億724万円
	物件費 旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料、賃借料など 179億511万円 (7億4703万円)	171億5808万円
	補助費等 講師謝金などの報償費、負担金、補助金、交付金など 106億7527万円 (10億3356万円)	96億4171万円
投資的経費	道路、公園、学校、庁舎などの整備など 57億5920万円 (△4億7998万円)	62億3917万円
維持補修費	公用・公共用施設の維持や補修など 6億9702万円 (6973万円)	6億2729万円
繰出金	一般会計から特別会計へ資金運用のために繰り出す経費 49億7370万円 (2億3491万円)	47億3879万円
公債費	市債（借入金）の償還（返済） 14億3968万円 (△1億410万円)	15億4378万円
扶助費	児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として支払う手当など 190億1818万円 (△13億9293万円)	204億1111万円
貸付金・投資及び出資金・積立金	資金の貸付、基金の積み立て金など 43億852万円 (△15億2298万円)	58億3150万円
合計	751億1408万円 (△18億8459万円)	769億9867万円

※各項目で四捨五入しているため、表内の増減額や合計が一致しない場合があります

地方消費税交付金の使途（社会保障経費への充当分）

平成26年以降の消費税率引き上げによって生じた地方消費税収については、社会保障施策の安定・充実に要する経費に充てるとされています。令和4年度の地方消費税交付金の社会保障財源化分は21億8700万円となり、その使い道は右表のとおりです。

社会保障施策に要する経費	うち地方消費税充当分	地方消費税交付金の使い道
障害者福祉費	4億900万円	障害者自立支援給付等事業、放課後等デイサービス事業
老人福祉費	7億1200万円	介護保険事業
児童福祉総務費	3億1900万円	認可外保育施設助成事業、子どもの医療費助成事業
児童処遇費	5億6800万円	保育所等運営委託・給付事業（認可保育所の運営費など）
予防費	1億7900万円	老・成人保健事業（健康診査や各種検診など）
合計	21億8700万円	

令和4年度に実施した主な事業

第六期長期計画に基づき、4年度に実施した主な事業は以下のとおりです。計画の体系に沿って記載しています。

(1) 健康・福祉

- ・いきいきサロン事業
- ・レモンキャブ事業
- ・テンミリオンハウス事業
- ・障害者差別解消の推進
- ・食育推進事業
- ・がん検診等事業の推進
- ・第4期健康福祉総合計画及び各個別計画策定に係る各種実態調査
- ・自宅療養者支援事業
- ・予防接種事業
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ・武蔵野赤十字病院への支援
- ・住民税非課税世帯等に対する各種給付金
- ・成年後見制度連携ネットワークと成年後見利用支援センターの運営
- ・福祉総合相談窓口の充実
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・健康長寿のまち武蔵野推進月間の実施



【講演会】91歳・日本最高齢インストラクター「タキミカ」の作り方

- ・高齢者等緊急訪問介護事業（レスキューヘルパー事業）
- ・地域包括ケア人材育成センター事業

- ・介護職・看護職Ｒｅスタート支援金
- ・障害者福祉センター建替え工事基本計画の策定
- ・保健センター増築及び複合施設整備事業

(2) 子ども・教育

- ・子どもの権利に関する条例（仮称）の検討
- ・子ども家庭支援センター事業
- ・子ども・子育て支援事業
- ・放課後等デイサービス「パレット」の運営
- ・母子保健事業
- ・児童手当支給事業
- ・児童扶養手当等支給事業
- ・私立幼稚園等園児保護者に対する助成事業
- ・私立幼稚園に対する補助及び給付事業
- ・一時預かり事業（幼稚園型）の充実
- ・0123施設の管理運営
- ・すくすく施設事業
- ・子育て世帯生活支援特別給付金事業
- ・保育施設における使用済み紙おむつの回収
- ・保育の質向上の取組み
- ・認可外保育施設入所児童保育助成事業
- ・企業主導型保育事業への支援
- ・多様な保育ニーズへの対応
- ・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業
- ・あそべえ事業
- ・学童クラブ事業

- ・民間学童クラブの開設支援
- ・児童館の管理運営
- ・子どもの医療費助成事業（乳幼児・義務教育就学児・高校生等）
- ・むさしのジャンボリー事業
- ・青少年活動育成事業
- ・セカンドスクール・プレセカンドスクール
- ・学校情報システムの更改
- ・学習者用コンピュータ活用の推進
- ・不登校対策と教育相談の総合的推進
- ・特別支援教育の推進
- ・学校改築事業
- ・教育の質の向上と教員の働き方改革の推進

(3) 平和・文化・市民生活

- ・平和・憲法啓発事業
- ・男女平等推進施策事業
- ・多文化共生推進プラン（仮称）の策定
- ・地域防災計画の見直し
- ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
- ・民間住宅耐震化促進事業
- ・コミュニティセンターの管理運営及びコミュニティ活動の推進
- ・武蔵野公会堂改修等に向けた基本計画の策定
- ・友好都市アンテナショップ運営事業
- ・土曜学校事業
- ・認定農業者等経営改善支援補助事業
- ・商店街チャレンジ戦略支援事業

- ・第三期産業振興計画の策定準備
- ・中小規模事業者等への補助事業
- ・むさしのフェスタ（仮称）事業
- ・ふるさと応援寄附の充実
- ・商店会活性化出店支援金
- ・くらし地域応援券事業

(4) 緑・環境

- ・環境啓発施設事業
- ・緑ボランティア団体事業助成
- ・雨水貯留浸透施設設置事業
- ・雨水浸透施設等助成事業
- ・公園等建設事業
- ・仙川水辺環境整備事業
- ・集団回収事業
- ・塵芥処理事業
- ・武蔵野クリーンセンターの安全・安定稼働
- ・武蔵野駅南口公衆トイレの移設
- ・受動喫煙防止の推進
- ・放射線に関する対策

(5) 都市基盤

- ・用途地域の一点検
- ・景観道路事業
- ・道路新設改良事業
- ・八丁地下道補修工事
- ・大型街路灯ＬＥＤ化事業
- ・装飾街路灯（水銀灯）ＬＥＤ化事業
- ・橋りょう長寿命化事業
- ・下水道ストックマネジメント推進事業
- ・下水道総合計画見直し及び下水道事業経営の在り方等の検討
- ・自転車のルール・マナー向上と自転車利用環境の整備
- ・ムーバス運行事業

- ・狭あい道路拡幅整備事業
- ・天文台通りの整備促進
- ・三鷹駅北口交通環境基本方針の地域展開
- ・吉祥寺ウエストエリアの交通環境改善調査
- ・吉祥寺駅南口周辺交通体系検討
- ・（仮称）吉祥寺本町一丁目27番街区自転車駐車場整備

(6) 行・財政

- ・第六期長期計画・調整計画の策定
- ・市制施行75周年記念事業
- ・行政評価制度導入
- ・インターネットによる議会中継
- ・公式ホームページ管理システムの更改
- ・市民と市長のふれあいトーク
- ・吉祥寺本町4丁目寄贈物件（旧赤星邸）の利活用検討



旧赤星鉄馬邸 外観

- ・公共施設劣化保全整備
- ・指定管理者に対する労働条件審査
- ・仮想化基盤・住民情報システムの更改検討
- ・第七次総合情報化基本計画策定
- ・ＲＰＡの活用
- ・障害者の会計年度任用職員任用

● 基金の取り崩しおよび積み立ての状況

基金名	目 的	3年度末残高	4年度取崩額	4年度積立額	4年度末残高	4年度取り崩しの主な使途など
財政調整基金	財源が不足する場合のための基金	60億 869万円	7億6942万円	7億7010万円	60億 937万円	くらし地域応援券など
公共施設整備基金	公共施設の建設や大規模改修のための基金	172億4702万円	1億9546万円	10億9191万円	181億4347万円	市役所空調設備改修工事、コミュニティセンター改修・修繕、自転車対策事業土地購入費
学校施設整備基金	学校の改築や大規模改修のための基金	166億4568万円	3億9000万円	18億2624万円	180億8192万円	校舎等改修工事、学校改築事業
吉祥寺まちづくり基金	吉祥寺圏の整備のための基金	46億9199万円	0円	48万円	46億9247万円	
公園緑化基金	公園用地の確保や緑化推進のための基金	52億2968万円	5億7000万円	5億7078万円	52億3045万円	公園等建設事業
ふるさと応援基金	武蔵野市ふるさと応援寄附を活用するための基金	2112万円	2112万円	2055万円	2055万円	子どもの医療費助成事業、景観道路事業、公園等建設事業など
その他	国際交流平和基金、市民たすけ合い基金、子ども文化・スポーツ体験活動基金、市民生活総合基金等	32億7978万円	1億1611万円	1億 108万円	32億6475万円	国際交流協会補助金、テンミリオンハウス事業、移送サービス事業、平和・憲法啓発事業（平和事業）、小・中学校音楽クラブ楽器購入経費など
合 計		531億2396万円	20億6210万円	43億8113万円	554億4299万円	

● 市有財産の状況

区 分		4年度末現在高
不動産	土地（庁舎、学校など）	61万5205㎡
	建物（庁舎、学校など）	33万4676㎡
有価証券	有価証券（株券、出資証券）	4155万円
物品（取得価格50万円以上）	車両	99台
	備品	884点
その他	立木	2189本
	防火水槽	276カ所
	プール施設	19カ所

● 借入金の返済および新規借り入れの状況

	3年度末借入残高	4年度返済元金	4年度借入額	4年度末借入残高
一般会計	120億4790万円	13億4561万円	4億6400万円	111億6629万円
水道事業会計	25億 325万円	3億 76万円	2億 110万円	24億 358万円
下水道事業会計	77億7605万円	3億4286万円	2億6130万円	76億9449万円
土地開発公社	78億5141万円	7億8050万円	1億5850万円	72億2941万円

※各項目で四捨五入しているため、表内の合計が一致しない場合があります

特別会計

特定の歳入を特定の歳出に充てる以下の事業については、特別会計を設置して一般会計とは区別して経理しています。

	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	※各項目で四捨五入しているため、表内の合計が一致しない場合があります
国民健康保険事業会計	137億6279万円	136億8242万円	8037万円	
後期高齢者医療会計	41億1419万円	40億9452万円	1967万円	
介護保険事業会計	124億2219万円	118億3986万円	5億8233万円	
合 計	302億9917万円	296億1679万円	6億8237万円	

公営企業会計

水道事業および下水道事業は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。経理は、損益に関わる活動を損益取引（収益的収支）、資本の増減に関わる活動を資本取引（資本的収支）として明確に分けています。

	区分	収入	支出	差引額
水道事業会計	収益的収支	35億6269万円	35億9484万円	△3215万円
	資本的収支	2億5571万円	8億2379万円	△5億6808万円
下水道事業会計	収益的収支	28億5755万円	27億7040万円	8715万円
	資本的収支	4億1955万円	8億1299万円	△3億9344万円

※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補填しました

財政指標

	4年度	3年度	2年度
財政力指数(3年平均)	1.484	1.484	1.520
経常収支比率(%)	81.2	84.2	84.2
公債費負担比率(%)	2.6	2.8	3.2

- 1）財政力指数：財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1を超えている自治体は普通交付税の交付対象外です。
- 2）経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標です。毎年経常的に収入される市税などの一般財源のうち、毎年経常的に発生する人件費、扶助費、公債費などの固定的な経費に充てられた割合を示すもので、この比率が低いほど自由に使える財源の割合が高く、新たな行政サービスへの対応を柔軟に行えることを意味します。
- 3）公債費負担比率：一般財源総額のうち市債の返済に充てられた割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

市の財政事情や決算状況に関する資料は、随時、市HPまたは市政資料コーナーで公表しています（決算書、決算参考資料、決算付属資料、実質収支に関する調査・財産に関する調書、年次財務報告書、決算カードなど）。